

## 職業実践専門課程等の基本情報について

学校名	設置認可年月日	校長名	所在地				
中央情報専門学校	1987/1/30	堀切 達也	〒 352-0001 (住所) 埼玉県新座市東北2-33-10 (電話) 048-474-6651				
設置者名	設立認可年月日	代表者名	所在地				
学校法人中央情報学園	1987/1/30	理事長 岡本 比呂志	〒 352-0001 (住所) 埼玉県新座市東北2-33-10 (電話) 048-474-6651				
分野	認定課程名	認定学科名	専門士認定年度	高度専門士認定年度	職業実践専門課程認定年度		
商業実務	商業実務専門課程	ビジネスデザイン学科	平成28(2016)年度		平成29(2017)年度		
学科の目的	ビジネスの専門知識とITスキルの習得を基礎に、ビジネスマインド(おもてなしの心と礼儀作法)を学び、グローバルな視野でビジネスをデザインし推進できる人材を育成する。						
学科の特徴(取得可能な資格、中退率等)	企業等が参画する「教育課程編成委員会」の意見をふまえ、カリキュラムを策定し、企業等と連携した講義・実習を行っています。学習内容はマーケティング、ビジネススキル、企業経営、簿記会計、労務管理など社会に出てから実践できる知識を習得します。資格取得実績は、プロモーションプランナー、プロモーションプロデューサー、外国人雇用管理主任者、日商簿記検定、文書デザイン(Word)、表計算(Excel)、サービス接客検定、秘書検定、ビジネス実務マネー検定等です。中退率は、2.9%です。						
修業年限	昼夜	全課程の修了に必要な総授業時数又は総単位数	講義	演習	実習	実験	実技
2年	昼間	※単位時間、単位いずれかに記入 1,728 単位時間 単位	936 単位時間 単位	432 単位時間 単位	360 単位時間 単位	0 単位時間 単位	0 単位時間 単位
生徒総定員	生徒実員(A)	留學生数(生徒実員の内数)(B)	留學生割合(B/A)				
100人	119人	117人	98%				
就職等の状況	■卒業者数(C)		76	人			
	■就職希望者数(D)		67	人			
	■就職者数(E)		64	人			
	■地元就職者数(F)			人			
	■就職率(E/D)		96	%			
	■就職者に占める地元就職者の割合(F/E)			%			
	■卒業者に占める就職者の割合(E/C)		84	%			
■進学者数		4	人				
・帰国: 3人 ・その他: 5人 (令和5年度卒業者に関する令和6年5月1日時点の情報)							
■主な就職先、業界等 サービス産業、組合、製造業他 大手企業、株式会社リログループ、株式会社DDホールディングス、株式会社ハイデイ日高、株式会社ゼンショーホールディングス、アークランドサービスホールディングス株式会社、株式会社関東東急ホテルズ、株式会社ホテル銀水荘など。							
第三者による学校評価	■民間の評価機関等から第三者評価: ※有る場合、例えば以下について任意記載		無				
当該学科のホームページURL	<a href="https://www.ccmc.ac.jp/course/business/">https://www.ccmc.ac.jp/course/business/</a>						
企業等と連携した実習等の実施状況	(A: 単位時間による算定)						
	総授業時数		1,728 単位時間				
	うち企業等と連携した実験・実習・実技の授業時数		144 単位時間				
	うち企業等と連携した演習の授業時数		288 単位時間				
	うち必修授業時数		1,728 単位時間				
	うち企業等と連携した必修の実験・実習・実技の授業時数		144 単位時間				
	うち企業等と連携した必修の演習の授業時数		288 単位時間				
	(うち企業等と連携したインターンシップの授業時数)		0 単位時間				
教員の属性(専任教員について記入)	① 専修学校の専門課程を修了した後、学校等においてその担当する教育等に従事した者であって、当該専門課程の修業年限と当該業務に従事した期間とを合算して六年以上となる者 (専修学校設置基準第41条第1項第1号)		人				
	② 学士の学位を有する者等 (専修学校設置基準第41条第1項第2号)		5人				
	③ 高等学校教諭等経験者 (専修学校設置基準第41条第1項第3号)		人				
	④ 修士の学位又は専門職学位 (専修学校設置基準第41条第1項第4号)		人				
	⑤ その他 (専修学校設置基準第41条第1項第5号)		人				
	計		5人				
上記①～⑤のうち、実務家教員(分野におけるおおむね5年以上の実務の経験を有し、かつ、高度の実務の能力を有する者を想定)の数		5人					

1.「専攻分野に関する企業、団体等(以下「企業等」という。)との連携体制を確保して、授業科目の開設その他の教育課程の編成を行っていること。」関係

(1)教育課程の編成(授業科目の開設や授業内容・方法の改善・工夫等を含む。)における企業等との連携に関する基本方針

本校は、ビジネスをデザインし、成功に導く実践力あるビジネス人材を、産業界と連携し育成する事を目的としており、教育課程の編成にあたっては、参加企業等と連携して、ビジネス現場に必要な実践的かつ専門的な能力を育成することに注力している。

本校の教務会議規程に従って、業界団体と企業からの外部委員が参加する「ビジネスデザイン学科教育課程編成委員会」において、教育課程編成方針、カリキュラム実施状況を検討し、学校自己点検・自己評価の状況、その他学校が提供する情報など総合的に検討し、当該年度の教育課程の改善と次年度の教育課程編成の基本方針を策定するとともに、カリキュラム編成を具体化させることにより、企業・産業界で必要とされる実務に関する知識、技術および技能を備えた人材の育成を目指す。

(2)教育課程編成委員会等の位置付け

※教育課程の編成に関する意思決定の過程を明記

教育課程の編成は、本校教務会議規程および教育課程編成委員会規程に基づき、教育課程編成委員会において、産業界団体の委員、企業の委員、校長、教務主任、学科長などが参加し、実施年度の教育課程の評価・改善と次年度の教育課程編成の基本方針を決定する。

各年度において、企業等の委員が参加する教育課程編成委員会を2回以上開催し、第一回委員会では、前年度の教育課程の実施状況について評価・検討し、改善策の検討を行う。第二回委員会は、当該年度の教育課程の評価・改善を行うとともに、企業等の委員等から行われる最新ビジネスの動向と企業等で必要とされている人材像や人材要件の提示、授業科目および内容の提案、専門教員の要件および派遣提案、実習を取り入れる場合の企業等の提案、卒業後の人材受け入れ先企業の提案などを受け、次年度教育課程編成の理念と基本方針を策定し、そのもとで教務会議は、次年度の教育課程を編成し、実行する。

(3)教育課程編成委員会等の全委員の名簿

名 前	所 属	任 期	種 別
笠谷 圭児	一般財団法人日本販路コーディネータ協会 研修委員長	令和6年4月1日～ 令和7年3月31日(1年)	①
関 次良	株式会社ベジコープ グローバルソリューション事業部 ゼネラルマネージャー	令和6年4月1日～ 令和7年3月31日(1年)	③
朴 海燕	株式会社東京リーガルマインド 外国人雇用支援センター 副センター長	令和6年4月1日～ 令和7年3月31日(1年)	③
岡本 比呂志	学校法人中央情報学園 理事長	令和6年4月1日～ 令和7年3月31日(1年)	
堀切 達也	中央情報専門学校 校長 産学連携推進本部長	令和6年4月1日～ 令和7年3月31日(1年)	
佐宗 房雄	学園事務局長	令和6年4月1日～ 令和7年3月31日(1年)	
斉藤 由美子	副校長	令和6年4月1日～ 令和7年3月31日(1年)	
富樫 素子	ビジネスデザイン学科長 就職部課長	令和6年4月1日～ 令和7年3月31日(1年)	

※委員の種別の欄には、企業等委員の場合には、委員の種別のうち以下の①～③のいずれに該当するか記載すること。(当該学校の教職員が学校側の委員として参画する場合、種別の欄は「-」を記載してください。)

- ①業界全体の動向や地域の産業振興に関する知見を有する業界団体、職能団体、地方公共団体等の役職員(1企業や関係施設の役職員は該当しません。)
- ②学会や学術機関等の有識者
- ③実務に関する知識、技術、技能について知見を有する企業や関係施設の役職員

(4)教育課程編成委員会等の年間開催数及び開催時期  
(年間の開催数及び開催時期)  
年2回 (8月、3月)

(開催日時(実績))  
第1回 令和5年8月2日(水) 10:30~12:30  
第2回 令和5年3月13日(水) 10:30~12:30

(5)教育課程の編成への教育課程編成委員会等の意見の活用状況

※カリキュラムの改善案や今後の検討課題等を具体的に明記。

日本企業への就職を目指すにあたり、まだ採用企業側に外国人採用ノウハウが少ないケースも多い。そのため、新たに外国人雇用管理主任者資格取得に向けた学習を行うことで、自身を含め在留資格や労務管理など外国人の採用・雇用に関する知識を身につけ、就職後スムーズに活躍できる人材であることをアピールできるようになる点を評価された。また、企画事務職(営業、マーケティング、広報等)を目指す学生に伴い、マーケティング知識をより広く学習し、職務内容の幅を持たせ活躍できる分野を広めていくようカリキュラムの強化を図っている。併せて、首都圏での勤務希望するものが多く地方に目を向けない点が課題と指摘があった。将来「何を生業とするのか」を意識させ、同時に働く場所も考慮しながら仕事を選択する重要性に触れ、夢を実現できるようキャリア教育で考えさせる。首都圏以外エリアの良さも認識させるべくテーマを卒業制作で発表させるなど、魅力を発見できる題材を授業に取り入れることとする。

2. 「企業等と連携して、実習、実技、実験又は演習(以下「実習・演習等」という。)の授業を行っていること。」関係

(1) 実習・演習等における企業等との連携に関する基本方針

産業界、就職先企業のニーズに沿った実践的かつ専門的な教育課程を実施するために、連携企業を中心として、カリキュラム・シラバスの作成、授業方法・実習の提案、講師派遣、教員研修、学生評価について協定書(業務委託契約)を受託企業と締結し、実施する。

実施にあたっては、教務会議が受託企業との定期的な報告会議の場をもち、進捗管理と問題解決を行う体制とする。担当科目に配置された専任教員は、企業からの派遣講師と連携し、授業内容の評価・改善を逐次行うとともに、企業等との連携により開催される研修に参加することにより専攻分野における実務の技能向上を図る。学生評価については、企業による一次評価を受けて、担当科目の専任教員が行う。

(2) 実習・演習等における企業等との連携内容

※授業内容や方法、実習・演習等の実施、及び生徒の学修成果の評価における連携内容を明記

1. 一般財団法人日本販路コーディネータ協会との連携

一般財団法人日本販路コーディネータ協会から派遣される講師により、「マーケティング企画Ⅰ」「マーケティング企画Ⅱ」科目において、消費者ニーズの多様化や時代の流れとともに大きく変化している点を把握し、「商品」「販売促進」「商品開発」「広報宣伝」の基礎知識を市場の視点で習得することを目的とする。一般財団法人日本販路コーディネータ協会と協定を締結し、開講前に専任教員と打ち合わせで、①授業内容および授業方法、課題等の授業プランを作成し、②それぞれの習熟度を評価できる評価シートを作成する。一般財団法人日本販路コーディネータ協会からの講師派遣により講義を行うが、学校側の専任教員が円滑な進捗をサポートするなど連携して進める。講義終了時には一般財団法人日本販路コーディネータ協会の派遣講師が、評価シートをもとに、各学生のスキル評価を行い、「プロモーションプランナー」「プロモーションプロデューサー」の資格認定を行う。テキスト等は一般財団法人日本販路コーディネータ協会が用意する。

2. 株式会社東京リーガルマインドとの連携

株式会社東京リーガルマインドからノウハウを受け継いだ専任教員により、「労務・生産管理Ⅱ」科目においては、自身を含め在留資格や労務管理など外国人の採用・雇用に関する知識を身につけることで就職後スムーズに活躍できる人材を育成する。また、外国人社員が抱える意識や文化の違いを理解し、マネジメントする方法を知ることが目的とする。株式会社東京リーガルマインドと協定を締結し、開講前に専任教員と打ち合わせで、①授業内容および授業方法、演習等の授業プランを作成し、②それぞれの技術の習熟度を評価できる評価シートを作成する。学校側の専任教員が講義を進める。講義終了時には、株式会社東京リーガルマインドの講師が、評価シートをもとに、各学生のスキル評価を行い、「外国人雇用管理主任者」の資格認定を行う。テキスト等は株式会社東京リーガルマインドが用意する。

3. 株式会社MTMとの連携

株式会社MTMから派遣される講師により、「労務・生産管理Ⅱ」科目において、品質管理の基本概念や手法を習得し、製品やサービスの品質を継続的に向上させるための考え方を身につける。また、演習やケーススタディを通じて、生産現場で品質管理に必要なスキルを磨くことを目指す。株式会社MTMと協定を締結し、専任教員と打ち合わせで、①授業内容および授業方法、課題等の授業プランを作成し、②それぞれの技術の習熟度を評価できる評価シートを作成する。株式会社MTMからの講師派遣により講義を行うが、学校側の専任教員が円滑な進捗をサポートするなど連携して進める。講義終了時には株式会社MTMの派遣講師が、評価シートをもとに、各学生のスキル評価を行い、「クオリティマネジメント検定(初級)」の資格認定を行う。テキスト等は株式会社MTMが用意する。

4. モノグローブアイデア合同会社との連携

モノグローブアイデア合同会社から派遣される講師により、「労務・生産管理Ⅰ」科目において、貿易実務を習得し、輸出入の考え方を身につける。また、演習やケーススタディを通じて、必要なスキルを磨くことを目指す。モノグローブアイデア合同会社と協定を締結し、専任教員と打ち合わせで、①授業内容および授業方法、課題等の授業プランを作成し、②それぞれの技術の習熟度を評価できる評価シートを作成する。モノグローブアイデア合同会社からの講師派遣により講義を行うが、学校側の専任教員が円滑な進捗をサポートするなど連携して進める。講義終了時にはモノグローブアイデア合同会社の派遣講師が、評価シートをもとに、各学生のスキル評価を行う。テ

(3) 具体的な連携の例※科目数については代表的な5科目について記載。

科目名	科目概要	連携企業等
マーケティング企画Ⅰ	・マーケティング基礎 ・プロモーション、イベントの企画 ・商品開発ビジネス	一般財団法人日本販路コーディネータ協会
マーケティング企画Ⅱ	・マーケティング応用 ・プロモーション、イベントの企画 ・商品開発ビジネス	一般財団法人日本販路コーディネータ協会
労務生産管理Ⅱ	・外国人雇用管理主任者資格対策 ・在留資格や労務管理など外国人の採用・雇用 ・外国人社員が抱える意識や文化の違いの理解とマネジメント	株式会社東京リーガルマインド
労務生産管理Ⅱ	・品質マネジメント基礎 ・製品の製造には品質管理が必須であることへの理解 ・クオリティマネジメント検定(初級)試験対策	株式会社MTM
労務生産管理Ⅰ	・貿易ビジネス業界を知る ・貿易ビジネス業界へ関心を持つ ・貿易実務の概要	モノグローブアイデア合同会社

職業とキャリアⅡ

- ・ビジネスマナー
- ・第一印象を良くし、就活で好感度をアップ
- ・ホスピタリティ論

日本マナー教育アカデミー

3. 「企業等と連携して、教員に対し、専攻分野における実務に関する研修を組織的に行っていること。」関係

(1) 推薦学科の教員に対する研修・研究(以下「研修等」という。)の基本方針

※研修等を教員に受講させることについて諸規程に定められていることを明記

教員に対する研修は、当校研修規程に基づいて、教務会議が、専攻分野等における実務に関する研修、授業方法・生徒指導など教員の資質向上に関する研修等、教員評価にもとづき、業務経験や能力、担当する授業科目や授業以外の担当業務に応じて、必要な研修を各教員に計画的に実施する。

専攻分野に関する研修においては、連携企業から講師を招いて校内で実施する研修と連携企業の研修会に専攻分野にかかわる教員が参加する研修で実施する。

教務会議は、上記方針のもと、教員に対する研修の年間計画を策定し、外部の研修に参加する教員をサポートし、その研修内容を参加した教員の校内報告会などで他の教員と共有し、教員の資質向上に向けて、組織的、計画的に実施する。

(2) 研修等の実績

① 専攻分野における実務に関する研修等

研修名: 自己評価と法令等による基礎要件の点検

連携企業等: 特定非営利活動法人  
職業教育評価機構

期間: 2023年8月3日(木)

対象: すべて

内容: 自己評価報告書の作成手順と記述例 他

② 指導力の修得・向上のための研修等

研修名: 学校関係者評価と改善への取り組み研修会

連携企業等: 特定非営利活動法人  
職業教育評価機構

期間: 2023年8月29日(金)

対象: すべて

内容: 専門学校における学校評価の位置づけ・役割 他

研修名: 実践的職業教育の第三者評価連絡協議会拡大研修会

連携企業等: 特定非営利活動法人  
職業教育評価機構

期間: 2023年11月10日(金)

対象: すべて

内容: 職業実践専門課程認定要件等の質保証 他

(3) 研修等の計画

① 専攻分野における実務に関する研修等

研修名: 高等教育質保証学会第13回大会

連携企業等: 専門職高等教育質保証機構

期間: 2024年8月24・25日

対象: すべて

内容: 「社会との接続に向けた職業訓練と高等教育の質保証」について

② 指導力の修得・向上のための研修等

研修名: 著作権セミナー「AIと著作権Ⅱ」

連携企業等: 文化庁

期間: 令和6年8月9日(金)

対象: すべて

内容: 著作権制度の基礎、生成AIと著作権、著作権の実務対応

研修名: 大学・高校実践ソリューションセミナー

連携企業等: 株式会社内田洋行

期間: 令和6年11月

対象: すべて

内容: 授業・学校運営に関する最新動向や実践例

4. 「学校教育法施行規則第189条において準用する同規則第67条に定める評価を行い、その結果を公表していること。また、評価を行うに当たっては、当該専修学校の関係者として企業等の役員又は職員を参画させていること。」関係

(1) 学校関係者評価の基本方針

業界団体・企業、高等学校等の役職員及び当学園関係者から構成される学校関係者評価委員会を設置し、委員会において、当学園の自己点検・自己評価委員会が、「専修学校における学校評価ガイドライン」(文部科学省:平成25年3月)及び「学校法人中央情報学園における学校評価に関する要綱」(学校法人中央情報学園:平成24年6月1日)に基づいて取りまとめた中央情報専門学校学園自己点検・自己評価報告書を評価し、学校運営に関する改善のための助言及び支援を行うことを基本とする。委員会では、各年度において、前年度自己点検・自己評価報告書の説明、評価、検討を行う。その後、学校関係者評価報告書をホームページにてその内容を公開するとともに、改善提案を自己評価改善方策の検討において活用し、次年度の重点目標の設定や具体的取組の改善を図る。

(2) 「専修学校における学校評価ガイドライン」の項目との対応

ガイドラインの評価項目	学校が設定する評価項目
(1) 教育理念・目標	<ul style="list-style-type: none"> <li>a. 学校の理念・目的・育人人材像は定められているか</li> <li>b. 学校の理念、目的のもとに特色ある職業教育が行われているか</li> <li>c. 社会経済のニーズをふまえた学校の将来構想を抱いているか</li> <li>d. 学校の理念・目的・育人人材像は・特色・将来構想などが学生・保護者に周知されているか</li> <li>e. 各学科の教育目標、育人人材像は学科等に対応する業界のニーズに向けて方向付けられているか</li> </ul>
(2) 学校運営	<ul style="list-style-type: none"> <li>a. 目的等に沿った運営方針が策定されているか</li> <li>b. 運営方針に沿った事業計画が策定されているか</li> <li>c. 運営組織や意思決定機能は規則等において明確化されているか、有効に機能しているか</li> <li>d. 教務・財務等の組織整備など意思決定システムは整備されているか</li> <li>e. 人事、給与に関する規定等は整備されているか</li> <li>f. 業界や地域社会等に対するコンプライアンス体制が整備されているか</li> <li>g. 教育活動等に関する情報公開が適切になされているか</li> <li>h. 情報システム化等による業務の効率化がはかれているか</li> </ul>
(3) 教育活動	<ul style="list-style-type: none"> <li>a. 教育理念などに沿った教育課程の編成・実施方策などが策定されているか</li> <li>b. 教育理念、育人人材像や業界のニーズを踏まえた学科の修業年限に対応した教育到達レベルや学習時間の確保は明確にされているか</li> <li>c. 学科等のカリキュラムは体系的に編成されているか</li> <li>d. キャリア教育・実践的な職業教育の視点に立ったカリキュラムや教育方法の工夫・開発などが実施されているか</li> <li>e. 関連分野の企業・関係施設等や業界団体等との連携により、カリキュラムの作成、見直し等が実施されているか</li> <li>f. 関連分野における実践的な職業教育が体系的に位置づけられているか</li> <li>g. 授業評価の実施・評価体制はあるか</li> <li>h. 職業教育に対する外部関係者からの評価を取り入れているか</li> <li>i. 成績評価・単位認定、進級・卒業判定の基準は明確になっているか</li> <li>j. 資格取得等に関する指導体制、カリキュラムの中での体系的な位置づけはあるか</li> <li>k. 人材育成目標の達成に向け授業を行うことが出来る要件を備えた教員を確保しているか</li> <li>l. 関連分野における業界等との連携において優れた教員を確保するなどマネジメントが行われているか</li> <li>m. 関連分野における先端的な知識・技能等を習得するための研修や教員の指導力の育成など資質向上のための取組が行われているか</li> <li>n. 職員の能力開発のための研修などが行われているか</li> </ul>
(4) 学修成果	<ul style="list-style-type: none"> <li>a. 就職率の向上が図られているか</li> <li>b. 資格取得率の向上が図られているか</li> <li>c. 退学率の低減が図られているか</li> <li>d. 卒業生・在校生の社会的な活躍及び評価を把握しているか</li> <li>e. 卒業後のキャリア形成への効果を把握し学校の教育活動の改善に活用されているか</li> </ul>

(5) 学生支援	<ul style="list-style-type: none"> <li>a. 進路・就職に関する支援体制は整備されているか</li> <li>b. 学生相談に関する体制は整備されているか</li> <li>c. 学生に対する経済的な支援体制は整備されているか</li> <li>d. 学生の健康管理を担う組織体制はあるか</li> <li>e. 課外活動に対する支援体制は整備されているか</li> <li>f. 学生の生活環境への支援は行われているか</li> <li>g. 保護者と適切に連携しているか</li> <li>h. 卒業生への支援体制はあるか</li> <li>i. 社会人のニーズを踏まえた教育環境が整備されているか</li> <li>j. 高校・高等専修学校との連携によるキャリア教育・職業教育の取組が行われているか</li> </ul>
(6) 教育環境	<ul style="list-style-type: none"> <li>a. 施設・設備は、教育上の必要性に十分対応できるよう整備されているか</li> <li>b. 学内外の実習施設、インターンシップ、海外研修等について十分な教育体制を整備しているか</li> <li>c. 防災に対する体制は整備されているか</li> </ul>
(7) 学生の受入れ募集	<ul style="list-style-type: none"> <li>a. 学生募集活動は適正に行われているか</li> <li>b. 学生募集活動において、教育成果は正確に伝えられているか</li> <li>c. 学納金は妥当なものとなっているか</li> </ul>
(8) 財務	<ul style="list-style-type: none"> <li>a. 中長期的に学校の財務基盤は安定しているといえるか</li> <li>b. 予算・収支計画は有効かつ妥当なものとなっているか</li> <li>c. 財務について会計監査が適正に行われているか</li> <li>d. 財務情報公開の体制整備はできているか</li> </ul>
(9) 法令等の遵守	<ul style="list-style-type: none"> <li>a. 法令、専門学校設置基準等の遵守と適正な運営がなされているか</li> <li>b. 個人情報に対し、その保護のための対策がとられているか</li> <li>c. 自己評価の実施と問題点の改善を行っているか</li> <li>d. 自己評価結果を公開しているか</li> </ul>
(10) 社会貢献・地域貢献	<ul style="list-style-type: none"> <li>a. 学校の教育資源や施設を利用した社会貢献・地域貢献を行っているか</li> <li>b. 学生のボランティア活動を奨励、支援しているか</li> <li>c. 地域に対する公開講座・教育訓練の受託等を積極的に実施しているか</li> </ul>
(11) 国際交流	<ul style="list-style-type: none"> <li>a. 留学生の受入れ・派遣について戦略を持って行われているか</li> <li>b. 留学生の受入れ・派遣、在籍管理等において適切な手続き等がとられているか</li> <li>c. 留学生の学修・生活指導について学内に適切な体制が整備されているか</li> <li>d. 学習成果が国内外で評価される取組を行っているか</li> </ul>

※(10)及び(11)については任意記載。



(3) 学校関係者評価結果の活用状況

「日本留学AWARDSの受賞を受けて、当校で高く評価された①就職実績、②学習面・生活面での学生サポート、③良心的な入試システムについて、今後もさらに充実したものとなるよう改善点を洗い出して検討を行うこととした。「在校生による授業アンケート」「教員相互の評価となる授業観察」を実施しているので、そのフィードバックの仕方を評価報告書に記載した。さらに、「当校出身者満足度アンケート」を就職先企業と卒業生に実施し、問題点や改善点を追求し指導に活かす工夫をしている。④HPの一部を多言語に翻訳し公開し、留学生の保護者の理解を得られやすいように工夫した。

(4) 学校関係者評価委員会の全委員の名簿

令和6年7月31日現在

名前	所属	任期	種別
清水 雅己	埼玉県立大宮工業高校 元校長 公益社団法人全国工業高等学校協会 名誉会員	令和6年4月1日～ 令和7年3月31日(1年)	高校
腰原 貞利	SKオフィス 代表 富士通エフ・アイ・ピー・システムズ株式会社 元社長	令和6年4月1日～ 令和7年3月31日(1年)	企業等委員
池田 正紀	パシフィックシステム株式会社 執行役員 センシング事業部長	令和6年4月1日～ 令和7年3月31日(1年)	企業等委員

※委員の種別の欄には、学校関係者評価委員として選出された理由となる属性を記載すること。

(例)企業等委員、PTA、卒業生等

(5) 学校関係者評価結果の公表方法・公表時期

(ホームページ)

URL: <https://www.ccmc.ac.jp/school/information/>

公表時期: 2024/8/31

5.「企業等との連携及び協力の推進に資するため、企業等に対し、当該専修学校の教育活動その他の学校運営の状況に関する情報を提供していること。」関係

(1)企業等の学校関係者に対する情報提供の基本方針

当校は、公的な教育機関として、学生、保護者、業界関係者、地域住民などに、教育活動その他学校運営情報を提供する。とりわけ実践的かつ専門的な職業教育を実施するにあたり、当校に対する理解・評価を促進し、関係業界・企業等との連携を推し進め、教育活動の改善と社会的信頼を得ていくことを目指す。  
 情報提供する項目については、文部科学省「専門学校における情報提供等への取組に関するガイドライン」に準拠する。

(2)「専門学校における情報提供等への取組に関するガイドライン」の項目との対応

ガイドラインの項目	学校が設定する項目
(1)学校の概要、目標及び計画	1、学校の概要、目標及び計画 (1)教育理念・校訓・教育方針および教育目標 (2)理事長及び校長名、所在地、連絡先等 (3)学校の沿革、歴史 (4)学校保健安全計画
(2)各学科等の教育	2、各学科等の教育内容 (1)入学者に関する受入れ方針及び収容定員、在校生数 (2)カリキュラム (3)進級・卒業の要件等 (4)学習の成果として取得を目指す資格 (5)卒業者数、卒業後の進路
(3)教職員	3、組織及び教職員の状況 (1)教職員の組織 (2)教職員数
(4)キャリア教育・実践的職業教育	4、キャリア教育・実践的職業教育 (1)キャリア教育への取組状況 (2)実習・実技等の取組状況 (3)就職支援等への取組支援
(5)様々な教育活動・教育環境	5、様々な教育活動・教育環境 (1)学校行事への取組状況 (2)課外活動
(6)学生の生活支援	6、学生の生活支援 (1)学生支援への取組状況
(7)学生納付金・修学支援	7、学生納付金・就学支援 (1)学生納付金の取扱い(金額、納入時期等) (2)奨学金、授業料減免等の経済的支援措置
(8)学校の財務	8、学校の財務状況 (1)学校の財務状況 貸借対照表、資金収支計算書、事業活動収支計算書、財産目録
(9)学校評価	9、学校評価 (1)学校自己評価報告書および評価結果を踏まえた改善方策 (2)学校関係者評価報告書および評価結果を踏まえた改善方策
(10)国際連携の状況	10、国際連携の状況 (1)留学生の受入れ状況 (2)外国の学校等との交流状況
(11)その他	11、学則、その他の提供する情報 (1)学則

※(10)及び(11)については任意記載。

(3)情報提供方法  
 (ホームページ)

URL: <http://www.ccmc.ac.jp/school/information/>  
 公表時期: 2024/10/1

授業科目等の概要

#REF!	分類			授業科目名	授業科目概要	配当年次・学期	授業時数	単位数	授業方法			場所		教員		企業等との連携
	必修	選択必修	自由選択						講義	演習	実験・実習・実技	校内	校外	専任	兼任	
1	○			ビジネスコミュニケーションⅠ	・日本語の表現力・文書力 ・ビジネス日本語基礎	1通	72	4	○			○		○		
2	○			職業とキャリアⅠ	・礼儀作法・ビジネスマナー ・第一印象・就活に向けて好感度向上 ・良好な人間関係を築くコミュニケーション	1通	72	4	○			○			○	○
3	○			情報学基礎	・情報モラル、情報セキュリティ ・コンピュータ基礎、ICT利活用基礎 (iBut、ITパスポート、J検)	1通	72	4	○			○		○		
4	○			ICT活用Ⅰ	・Web、Officeアプリケーションの基礎 ・MS-Office (Word)	1通	72	4		○		○		○		
5	○			ビジネスコミュニケーションⅡ	・日本語の表現力・文書力 ・ビジネス日本語応用	2通	72	4	○			○		○		
6	○			職業とキャリアⅡ	・業界・企業研究 ・社会人・職業人の基本、コンプライアンス ・自己啓発、キャリア形成 ・面接・就職試験対策	2通	72	4		○		○			○	
7	○			ICT活用Ⅱ	・MS-Office (Excel, PowerPoint) ・企画提案書作成 (表、グラフ) ・プレゼンテーション資料作成	2通	72	4		○		○		○		
8	○			労務生産管理Ⅰ	・経営管理マネジメント ・コミュニケーション ・貿易実務	1通	144	8	○			○			○	○
9	○			マーケティング企画Ⅰ	・マーケティング、リサーチ ・プロモーションプランナー ・ビジネス文書作成 ・資料作成、企画力	1通	144	4			○	○		○	○	○
10	○			簿記会計・経営Ⅰ	・財務会計 ・簿記会計 ・企業評価 ・経営基礎 ・業務分析	1通	144	8	○			○		○		

11	○		企業・業界研究Ⅰ	・ビジネススキル	1通	72	4		○	○	○						
12	○		労務生産管理Ⅱ	・外国人雇用管理 ・品質管理 ・クオリティマネジメント検定	2通	144	8		○	○	○	○	○				
13	○		マーケティング企画Ⅱ	・マーケティング ・広報、宣伝、販売促進 ・プロモーションプロデューサー ・メンタルマネジメント	2通	144	4			○	○	○	○	○			
14	○		簿記会計・経営Ⅱ	・財務会計 ・簿記会計 ・企業評価 ・セキュリティ・コンプライアンス	2通	144	8	○			○	○					
15	○		企業・業界研究Ⅱ	・サービス接遇、ビジネス実務マナー ・ホスピタリティ論	2通	72	4	○			○	○					
16	○		総合教養Ⅰ	・就職活動の心構え ・業界・企業研究 ・社会人・職業人の基本、コンプライアンス ・履歴書作成、面接・就職試験対策 ・プレゼンテーション力	1通	72	4	○			○	○					
17	○		総合教養Ⅱ	・就職活動の心構え ・業界・企業研究 ・社会人・職業人の基本、コンプライアンス ・履歴書作成、面接・就職試験対策 ・プレゼンテーション力	2通	72	4	○			○	○					
18	○		卒業制作	・チーム制作 ・企画、ビジネスプラン ・作品制作、発表	2通	72	2			○	○	○					
合計						18 科目			1728			単位時間					

卒業要件及び履修方法		授業期間等	
卒業要件：	出席率80%以上かつ全単位の80%以上を取得すること	1学年の学期区分	2期
履修方法：	授業に出席し、成績評価を受ける	1学期の授業期間	18週

(留意事項)

- 一の授業科目について、講義、演習、実験、実習又は実技のうち二以上の方法の併用により行う場合については、主たる方法について○を付し、その他の方法について△を付すこと。
- 企業等との連携については、実施要項の3(3)の要件に該当する授業科目について○を付すこと。